

## 労働価値論と 「自由な人間の自由共同体」

林 喜代三

本稿も、政治経済学的価値論（労働価値説）の再構成、即ち形而上学的再構成を継続志向する。本誌での拙稿「政治経済学批判と労働価値論」の続稿の一つとなる。

### 一 形而上学と科学

およそ「学」には形而上学と科学とが成立し得る。——常に「批判」による両者の有効領域を確定されながら。

もともと形而上学なる語の源たるアリストテレス『形而上学』Ta Meta ta Physica において含意されたものは極めて多義であり、そのうちから何を形而上学の本質とみるかは多くの可能性を孕み、現に種々の解釈を生んできた。これを神秘的な含意において一面的に継受した中世スコラ哲学の「形而上学」——今日に至るまで「机上の学問」的な意味合いで批難として用いられる「形而上学的」なるレッテルの源の一つ——が唯一の正統な解釈では決してない。カントが、自己の初期における形而上学を含めて、従来は一切の形而上学を「批判」したのは、

そのようなスコラ哲学によって正統とされた形而上学に対する反論であるに他ならない。だが、その批判を経て成立しうべき「形而上学」も実は既にアリストテレスにおいて孕まれていた可能性の一つであった。それは、即ち、ヒトとヒトとの共存として存立する社会の「全体」把握としての形而上学である。——「すべてのモノゴトの認識」、ただし「すべてのモノゴトの一つ一つについて個別的な認識をではなく、ただ能う限りすべてを」。

これに対し、科学は、局部認識に自覚的に限定するを特徴とする。全体考察については、自覚的にせよ無自覚的にせよ、カッコに入れたまま、ヒタスラに局部認識へと向う。したがって、科学とは、本来「分化科学」*einfache Wissenschaft* に他ならず、その発展はヨリ細部への分化となるは必然である。諸科学の部門がヨリ細かに分割され、また各部門の内部でヨリ細かに分割されてゆく。各科学は「全体」についてはカッコに入れてしまつたため、後者については無智で各自の分野の研究に没頭したままでも科学の発展に寄与し得る。

ところで科学は近代において特徴的に発達してきた。ヨリ停滞的な社会状態のもとでは、社会の確定性が強いいため、形而上学と科学との分立は意識されにくく、またその必要性が少ない。ヨリ発展的な社会状態であればあるほど、与件一定の前提を付した上での限定した領域の局部認識への志向が強くなる。その方が容易であり、それを超えるのは至難となる故。こうして形而上学から科学が分立する。だが、科学の強力性が自らの領域

を厳格に限定したが故であることが、逆にその領域を超えての認識をあたかも不可能かのごとき錯覚を生み、自らがさしあたりカッコに入れたものを対象として研究してくれるべき「学」を否定せんとし易い。——自らの成立を保証してくれる基礎を崩壊させてしまうことも知らずに。

こうして、形而上学と科学は、敵対的分裂を結果し、後者による前者の無用視が強化されていく。

## 一 二 政治経済学と経済科学

経済学においても、したがって政治経済学と経済科学とが存立してきた。——「政治経済学の批判」を受けて。

経済学においても、その初期には両者は無自覚に統一混合されていた。A・スミスを中心とするいわゆる古典派「政治経済学」においてそうであった。この無自覚に統一されていた政治経済学と経済科学とについて、政治経済学の有効次元を解明し、その有効性確定——その裏面は、経済科学の有効領域の確定でもあるのだが——をするための「批判」がマルクスによって試行された。経済学の歴史においてマルクスの「政治経済学の批判」は、哲学の歴史におけるカントの批判哲学に相当する。

これに対し、経済科学の研究は、いわゆる近代経済学によってより多く担われつつある。近代経済学の父とみなされているA・マーシャルによって「他の事情にして等しき限り」の仮定をおいて局部の認識へ向う手法が開拓され、豊富な分析用具が準備提供され、そしてシュンペーターのいう「純粹経済学」と

して科学的に純化されつつある。二人とも、その活用には極めて抑制的ながら、数理科学の手法を経済学へ導入した。またマーシャルの弟子ケインズによって、経済学がマクロ化され、巨視的経済学が形成されたが、しかしその扱う範疇はあくまで「集計」 aggregate 概念であり、「全体」概念とは本質的に異なる。それもやはり、新たな局部認識の部門に他ならない。

ところで、現在分裂的に発展した二つの経済学が、再び自覚的に統一への試行がなされるべき時にある。——それぞれの有効領域の確定による並存Ⅱ相互保障に向けて。そのため作業の一つとして、吾々は、マルクス『資本論』を「政治経済学の批判」として再構成せんとしつつある。即ち「方法的エートピア」を測定基準とする社会Ⅱ歴史の総体把握の作業として『資本論』を継承発展せしめんとする。本稿では、価値論についてその考察を継続する。

なお序でながら、他方で経済諸科学の統一も試行されねばならない。分化はそもそもイツノヒニカ統一されることを前提としてこそ分化する。だが、その統一は、単なる諸部門の集合としての総合ではあり得ず、原理的に一貫した方法に基づく総合でなければならぬ。今日広く「科学」の統一への試みとして、情報科学——機械・生物体・人間社会における情報の生成・伝達・改造・蓄積・利用に関する一般原理を探究する学問——が、統一的方法による個別諸科学を包含せんとしつつあるのと同じように。

## 二一 「社会的必要労働」時間

既に明らかにしたごとく、「価値」概念を政治経済学的に総体把握のための概念としてとらえる場合には、「社会的必要労働」時間とは、「社会再生産」のために必要な労働時間のことと理解される。このことをさらに説明していく。

価値概念の明証性については、マルクスのクーゲルマン宛の手紙の中の周知の箇所に表わされている。真の(「物的」)諸関係 reale Verhältnisse の分析が、現実的(「現実的」)価値諸関係 wirkliche Wertverhältnisse の論証となるためには、「価値」についての考察が不可欠だとされ、問題となっている事柄と学の方法とについて無知でなければ、価値概念を証明すべき必然性は疑問の余地がないとされた後に、以下の有名な文章が叙述されている。——「どの国民も、一年の間とは言わず、数週間でも労働を中止したなら、斃死するであろうに、ということはどうな子供でも知っている。同じく、種々の欲求に照応する生産標準が種々の・量的に規定された社会的総労働標準を必要とするということは、子供でも知っている。一定の諸割合での社会的労働のこの配分の必然性は社会的生産の一定の形態によっては全然止揚されず、ただその現象様式が変わり得るのみである」ということは、自明(evident)である。自然法則は一般に止揚され得ない。歴史的に種々の事情で変化し得るのは、ただその形態だけであり、そこにおいてかの法則は自己を貫徹する。そして、その形態のうちでこの労働の比例的配分が或る社

会状態において自己を貫徹させ、その形態のうちで社会的労働の連関が個体的労働生産物の私的交換として適用せしめられるのだが、その形態こそがまさにこの生産物の交換価値なのである。」そして、この価値法則がいかに自己を貫徹するかを明らかにするのが「学」(die Wissenschaft)の任務であるとされている。

『資本論』では第一巻冒頭章に「価値論」が展開されて、その終節(第四節)に「商品の物神的性格とその秘密」が位置されており、このことはマルクスの労働価値論の本質を理解するのに重要な意味をもつ。そこで、いかなる社会状態のもとでも生活手段の生産に要する「労働」時間がヒトにとって重要問題となってきた——ただし発展段階の差によってその重要性は異なったのだが——ことが指摘されている。労働「価値」とは、言語などと同じく、社会的産物であり、「社会再生産」のための作爲の産物に他ならぬことが知られる。

## 二二 非資本制諸社会と資本制社会との対照考察

その第四節において、疎外態としての資本制社会が、「ロビンソンの島」・「ヨーロッパ中世共同体」・「自由な人間の自由共同体」に對比されて、考察されている。殊に、最後の「自由共同体」像は、第一巻二四章における「個体的所有の再建」及び第三巻四八章における「自由の王国」とともに、「方法的ユートピア」の開示として、極めて重要な意義を持つ。

1 「ロビンソンの島」 まず、ロビンソン・クルソウの場合には——彼自身にとつては、「吾ハ全人類カラ絶縁サレテイル孤独者デアリ、人間社会カラ追放サレタ者デアル」と意識されるのだが、吾々が考察したときには——一人だけの社会であるが故に、当然社会は確定している。なぜならそこでは疑問の余地なく、ロビンソン個人の再生産が、即ち「社会の再生産」となっているが故に。ロビンソンにあつては、「必要労働」そのものが、彼の時間を彼の種々の機能の間に正確に配分することを、彼に強制する<sup>(8)</sup>ので、それによつて彼も人間的労働による生産を行なう。そしてまさに「このうちに価値のすべての本質的規定が包含されている」<sup>(9)</sup>。つまり、価値とは、「社会的必要労働」量によつて規定される。その「社会的必要労働」とは「社会の再生産」のために必要な労働に他ならないことが示される。まさにそれは「社会」が確定した場合には——ロビンソンの島におけるように——明瞭に現われる。

まさに、そこにこそ「政治経済学」はロビンソン物語を愛好する所以が存在するのであり、マルクスをもしてさしあたりロビンソンの島について語ることから始めしめたのである。(古典派政治経済学にも「方法的ユートピア」の芽はみられる。)

2 「自由な人間の自由共同体」 次に——「ヨーロッパ中世共同体」は暫くおいて——最後の「自由な人間の自由共同体」 Verein freier Menschen を先に取りあげる。その共同体は、いわば「社会的ロビンソン」であり、ロビンソン一人を社会に置き換えたものに他ならない。したがつて、個体即社会の関係

は、拡大された規模で成立し、同じく労働は「社会の再生産」を維持するものとして価値となることが明瞭である。——社会的必要労働とは社会を再生産するに必要な労働であることを明示する。即ち、労働「時間」は、ここでは二重の役割を演じ、一方において「その社会的に計画的な配分は、さまざまな欲望に対するさまざまな労働機能の正しい比率を規制する。他方において、労働時間は同時に、共同労働についての生産者の個人的分担の、したがつてまた総生産物のうち個人的に消耗される部分についての生産者の個人的分前の、尺度として役立つ」<sup>(11)</sup>。ヒトビトのその労働およびその労働生産物に対する社会的連関は、生産においても、そこでもやはり——ロビンソンにおけると同じく——全く簡単明瞭に映現する。

労働は、いかなる社会においても、上記の役割を果すものとして必要である。かく「社会再生産」と社会的必要労働との関係、労働価値論の本質が明らかとなる。

この拡大されたロビンソンたる「自由共同体」こそ、社会「歴史を「全体として」測定する基準たる「方法的ユートピア」であり、ここではそれが「労働」価値」論の本質把握に活用されている。

3 「資本制社会」 1) 資本制社会とは、「ロビンソンの島」と「自由な人間の自由共同体」との中間にブラサガッテ存在する社会である。それは、不漸の発展「創造的破壊」(シュンペーター)の過程にあるが故に「社会」はカッコつきの未確定のままに再生産されていく以外にない。即ち、それは疎外にお

いて再生産されていく。

個体即全体の関係が破られるが故に、〈社会〉再生産のズレが必然となり、したがって「社会的必要労働」のズレが必然となる。このズレの必然性となおかつそれを貫く法則との説明が後へ課題として受けつがれてゆく。

4 「ヨーロッパ中世共同体」ところで、ここに、もう一つの間体たる「ヨーロッパ中世共同体」が考察されるべき段となる。その「中世共同体」においては、身分的(「人格的」) *personlich* な依存・従属関係が支配的であるが、しかしまさにその社会的基盤の故に、労働もその生産物もそれらの現実性と異なる幻想的姿態 (*Gestalt*) をまといはしない。そこに生きる人々の「労働における人格と人格との社会的諸関係は、つねに彼ら自身の人格的關係として現象するのであって、物象と物象との労働生産物と労働生産物との、社会的關係に変装されてはいない」。

そこにおいても、労働は共同的・直接的に社会化されており、「個体的労働」力は、家族という「共同的労働」力の器官としてのみ作用する故、本来的に、労働そのものが社会的に規定されたものとして現象する。諸家族間で、及び個々の家族諸構成員間で、労働配分がなされる。

以上は、資本制社会と対比して、「中世共同体」の一面の長所である。が、一面での長所であるということは、他面での短所であることを意味する。

その短所とは、身分的従属関係における人間には、主体が明

白には現われないことを指す。およそ人間は、自己自身を主体 *Subjekt* とするには、自己自身を客体 *Objekt* とせねばならない、つまり自己が物(物象)となりえなければ主体にもなり得ない。主体が客体であることによって、主体が主体となる。——人間は、鏡をもって生れてくるのでもなく、また吾は吾なりというフィヒテ的哲学者として生れてくるのでもないから<sup>(13)</sup>。

このような長所と短所とを合わせ持つ故に、「中世共同体」は歴史における社会の諸過渡形態の一つであることが理解される。これが、一見、逆転した形で、資本制社会も同じく、諸過渡形態の一つである。

5 「資本制社会 2」資本制〈社会〉においても、現実には歴史における社会の諸過渡形態の一つであるが、しかしその〈社会〉とは、あくまでカッコ付きのものでしかない。全体が発展・変化し、それ故に個体の全体における位置が確定し得ず、逆に個体が浮動しているが故に、——究極的には個体の結合としての——全体は確定し得ない。——個体と個体とが、そして個体と全体とが、相互に「疎外」しあう。

そこで、価値と労働とは、傾向的には一致へと向かいながら、ピタリと一致することは不可能となる。換言すれば、「社会的必要労働」量が、未確定のままだが、しかし傾向としてはそれは貫徹する。資本制社会における生産は、そして〈社会〉再生産は、アナキー的でしかなくつねに攪乱を伴わざるを得ない。しかし、それはあくまで無政府 (*anarchy*) 的ではあって

も、無秩序ではない。なぜなら、資本制社会も、つねに擾乱を伴いながらではあるが、現実には再生産されているのだから、そこには何らかの秩序があるはずである故に。実は、それを規定するものが、《社会再生産》という至上命令である。——およそ種属としての存続が先に立つ故に。したがって、そこでは「生産のため社会的に必要な労働時間」が、例えば……重力則のように、規制的自然則として暴力的に自己を貫く。とはいえず、傾向としては法則が貫く。

要するに、人間個体も社会全体も疎外において再生産されてゆく——資本制の下では。かく「ロビンソンの島」「ヨーロッパ中世共同体」「自由な人間の自由共同体」との対比のもとで、資本制の特徴が明らかとなり、また価値論の本質が露わとなる。殊に、最後の「自由共同体」は、「方法的ユートピア」として他の一切を見通す測度基準の役を負うことが知られる。そしてまた、この対比からもマルクスが「社会の再生産」を総体として (Jim Groben) 把握せんとしたことが理解される。

### 二 三 資本制社会と人類史

以上のように、社会に重点を置いて労働価値論に、「方法的ユートピア」を活用することと共に、それを歴史に重点を置いて適用することも、同時に、本稿の対象とした節でも試みられている。即ち、人類史の三段階構成把握——原始共同体から発する伝統的共同体の崩壊とその頂点に必然として資本制社会をもたらす市民社会の発展そしてそれらの人類の歴史を超えた段

階に位置するコミュニズム——が、「方法的ユートピア」を測度基準にして試行され素描されている。しかし、これを検討するには、残された紙数では不足する。その展開は再び続稿に託される。

ただあらかじめ指摘しておくならば、先資本制から資本制への不漸的転化、そこから傾向則が抽出され、マルクスは現実の歴史から傾向を抽出せんとしていること、及びさしあたり分析対象となる社会は、「資本制的生産様式が支配的であるところの諸社会」(『資本論』冒頭文)だとされ、「支配的」であって決して「完成」したものとされていないことが、特に注意されるべきである。

また、学の発展は現実の過程に対し逆進し、追思考 Nachdenken として学は成立する、とマルクスが言った意味が、検討・理解されるべきである。

——未了——

(1) 『一橋論叢』第七〇巻第一号、拙稿。

(2) アリストテレス『形而上学』岩波文庫版、上巻二六頁、及び訳者解説参照。

(3) 前掲拙稿、及び拙稿「資本制蓄積の一般法則と歴史の傾向」前掲誌、第七〇巻第四号、参照。

(4) 拙稿「政治経済学批判と労働価値論」

(5) Marx an Ludwig Kugelmann, 11. Juli 1868, K. Marx u. F. Engels, Werke, Band 32, 1969, ss. 552—553.

(6) 「個体的所有の再建」については前掲拙稿「資本制蓄

積の一般法則と歴史的傾向」参照。「自由の王国」については後の稿を予定している。

(7) デフォー『ロビンソン・クルソウの生涯と冒険』参照。

(8) (6) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, Dietz 1957, s. 82.

(10) 例えば、A・スミスについて言えば、「自然的自由の制度」が実現されるべき社会像と「初期未開の社会」像とで、現実の「資本主義」社会をハサミウチしている。この「自然的自由の制度」はスミスにおける「方法的ユートピア」と解され得る。——「自然的自由の制度はスミスにとってさしあたり遠い将来の理想像であり、それによって現実を

裁断するヴィジョンでもあった。」(内田義彦——内田・大野・住谷・伊東・平田『経済学史』、筑摩書房、二三頁参照)。

(11) K. Marx, ebd. s. 84.

(12) Ebd. s. 83.

(13) Ebd. s. 58, Anm. 18.

(14) Ebd. ss. 80—81.

(15) なおさしあたり、前掲拙稿「資本制蓄積の一般法則と歴史的傾向」参照。

(16) K. Marx, ebd. s. 39.

(一橋大学大学院博士課程)